

平成29年度

階上町財務書類

(統一的な基準)

令和2年3月

階上町総合政策課

目 次

1	統一的な基準による地方公会計の概要	
(1)	地方公会計制度の概要	1
(2)	階上町の取組み	2
(3)	統一的な基準の特徴	2
(4)	作成基準日	2
(5)	作成対象とする範囲	3
2	財務書類の概要	
(1)	貸借対照表	5
(2)	行政コスト計算書	7
(3)	純資産変動計算書	8
(4)	資金収支計算書	9
3	主な分析指標	
(1)	資産形成度	1 0
(2)	世代間公平性	1 0
(3)	持続可能性	1 1
(4)	効率性	1 2
(5)	弾力性	1 2
(6)	自律性	1 3
4	財務書類等	
(1)	一般会計等財務書類	1 4
(2)	全体会計財務書類	2 2
(3)	連結会計財務書類	2 8

(1) 地方公会計制度の概要

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計が採用されています。この単式簿記・現金主義会計は、複式簿記による発生主義を採用する企業会計と比べ、ストック情報（資産・負債）や、見えにくいコスト（減価償却・引当金など）を把握することが困難であると言われていました。

一方で、昨今の地方公共団体の厳しい財政状況の中では、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図ることが求められており、そのためには、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度の補完として、複式簿記による発生主義会計の導入により、フルコストでのフロー情報の把握を可能にし、施設や事業のマネジメントに活用していくことが期待されています。

このような流れを受けて、地方公共団体における公会計の整備については、平成12年に総務省方式モデルが示され、その後「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）の制定により、平成18年には総務省において基準モデル及び総務省方式改訂モデルが示され、資産・債務改革に積極的に取り組んできました。

これにより、全国の地方公共団体では公会計の整備が着実に進んできましたが、財務書類の作成方法が複数あることから、各地方公共団体間での比較可能性の確保や固定資産台帳の整備が不十分であるといった課題が出てきました。

このため総務省は、平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」による議論を進め、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。また、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、すべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を作成するよう要請されています。

(2) 階上町の取組み

階上町では、平成21年度決算以降作成してきた総務省方式改訂モデルに代わり、平成27年度決算から固定資産台帳の整備を行い、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類の作成を進めてきました。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず、ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト（減価償却や引当金など）の状況も把握できるようになるため、階上町の財務状況を判断する1つの材料になるものと期待しています。

(3) 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類の特徴として、大きく3つ挙げられます。

- ア 発生主義・複式簿記の導入
- イ 固定資産台帳の整備
- ウ 比較可能性の確保

平成27年度決算まで作成していた総務省方式改訂モデルでは、個々の複式仕訳によらず既存の決算統計データを活用して財務書類を作成していました。また、固定資産台帳は存在せず、過去からの決算統計の普通建設事業費を積み上げていくことで有形固定資産の額としていました。

今後は、統一的な基準により発生の都度又は期末一括で複式仕訳を行うことにより、各地方公共団体間での比較可能性を確保するとともに、固定資産台帳の整備を前提とすることで、公共施設等のマネジメントへの活用が期待されています。

※ 総務省「今後の地方公会計の整備促進について・別紙2」参照

(4) 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日としました。今回の平成29年度決算分では平成30年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取扱っています。

(5) 作成対象とする範囲

【会計区分】

一般会計	一般会計等	全体会計	連結会計
国民健康保険特別会計 漁業集落排水事業特別会計 介護保険特別会計 公共下水道事業特別会計 後期高齢者医療特別会計			

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、町がどれだけの資産や負債を有しているかを表しています。「資産」は、町が保有する資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しています。「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表すもので、「負債」は、今後において負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担と捉えることができ、一方で、「純資産」は、今後において負担する必要のない資産、言い換えれば、これまでの世代や現在の世代、または国や県が負担した分となります。

これまでに階上町では、一般会計等ベースで286.4億円の資産を形成してきました。その資産のうち、84.4%は土地や建物、工作物などの有形固定資産で形成されています。また、基金は固定資産、流動資産合わせて23.4億円所有しており、資産の8.2%を占めています。

一方で、将来世代が負担すべき負債は76.6億円となっており、資産に対して26.7%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が61.7億円、退職手当引当金が5.6億円です。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が26.2億円あります。

純資産は形成した資産に対して負担の必要がない金額を指しており、資産に対して73.8%となっています。この中で、余剰分（不足分）が△96.9億円となっていますが、これは基準日時点における金銭必要額を指しており、ほぼ全ての地方公共団体がマイナスになることが予想されます。

【貸借対照表】

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全体会計	連結会計	科 目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	25,944	30,258	38,871	固定負債	6,842	9,100	13,371
有形固定資産	24,175	28,139	35,470	地方債等	6,168	8,425	9,671
事業用資産	7,977	7,977	8,417	長期未払金	114	114	114
土地	2,193	2,193	2,245	退職手当引当金	561	561	815
立木竹	86	86	86	流動負債	817	883	1,156
建物	15,385	15,385	16,121	1年内償還予定地方債等	700	769	909
減価償却累計額	△10,312	△10,312	△10,688	未払金	0	△9	103
工作物	1,705	1,705	1,731	未払費用	81	81	81
減価償却累計額	△1,120	△1,120	△1,138	賞与等引当金	36	41	61
その他	0	0	866	その他	0	0	2
減価償却類型額	0	0	△866				
建設仮勘定	40	40	58	負債合計	7,659	9,982	14,526
インフラ資産	15,996	19,960	26,378	【純資産の部】			
土地	718	819	1,139	固定資産等形成分	30,665	35,074	43,639
建物	377	2,053	2,826	余剰分（不足分）	△9,688	△12,091	△15,791
減価償却累計額	△164	△836	△1,251				
工作物	37,241	41,013	51,262				
減価償却累計額	△22,189	△23,103	△27,699				
建設仮勘定	13	13	101				
物品	700	710	2,557				
減価償却累計額	△498	△509	△1,882				
無形固定資産	0	0	1,187				
その他	0	0	1,187				
投資その他の資産	1,889	2,119	2,214				
投資及び出資金	1,291	1,291	1,292				
有価証券	3	3	3				
出資金	1,287	1,287	1,289				
長期延滞債権	143	320	320				
長期貸付金	200	200	200				
基金	280	371	464				
徴収不能引当金	△23	△62	△62				
流動資産	2,572	2,707	3,504				
現金預金	429	297	1,000				
未収金	82	221	259				
短期貸付金	3	3	3				
基金	2,056	2,154	2,205				
棚卸資産	-	0	7				
その他	3	31	31				
徴収不能引当金	0	0	△1	純資産合計	20,977	22,982	27,849
資産合計	28,636	32,965	42,375	負債及び純資産合計	28,420	32,965	42,375

※ 表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の町税や地方交付税、国・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、町の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成費用の多寡にのみ着目せずに、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

【行政コスト計算書】

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,579	9,173	11,788
業務費用	3,229	3,677	4,802
人件費	649	744	1,079
職員給与費	595	683	956
賞与等引当金繰入額	39	45	63
退職手当引当金繰入額	△40	△40	△23
その他	56	56	83
物件費等	2,438	2,668	3,236
物件費	864	962	1,091
維持補修費	194	196	232
減価償却費	1,380	1,510	1,861
その他	1	1	52
その他の業務費用	142	266	487
支払利息	75	81	106
徴収不能引当金繰入額	23	61	61
その他	43	124	319
移転費用	2,350	5,496	6,987
補助金等	805	852	890
社会保障給付	1,031	4,111	5,563
他会計への繰出金	508	527	527
その他	6	6	7
経常収益	61	144	917
使用料及び手数料	30	68	793
その他	32	76	124
純経常行政コスト	△ 5,518	△ 9,029	△10,871
臨時損失	78	78	104
災害復旧事業費	77	77	77
資産除売却損	0	0	27
臨時利益	0	0	15
その他	0	0	15
純行政コスト	△ 5,595	△ 9,107	△10,960

※表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

毎年継続的に発生する費用である経常費用は、一般会計等ベースで55.8億円となっています。業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が32.3億円で57.9%、補助金や他会計への繰入金など外部へ支出される移転費用が23.5億円で42.1%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は13.8億円計上されています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は0.6億円となっており、経常費用に対して1.1%となっています。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられます。

臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト（純行政コスト）は56.0億円となっています。この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては純資産変動計算書で表されます。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、税収・国県支出金等が、本表の財源の調達欄に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

【純資産変動計算書】

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結
前年度末純資産残高	20,935	22,816	27,533
純行政コスト(△)	△ 5,595	△ 9,107	△ 10,960
財源	5,638	9,274	11,280
税収等	4,312	6,901	8,137
国県等補助金	1,326	2,373	3,144
本年度差額	42	167	320
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 1	△ 1	△ 1
その他	-	-	8
本年度純資産変動額	41	167	316
本年度末純資産残高	20,977	22,982	27,849

※表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書で計算された純行政コスト△56.0億円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は43.1億円、国県からの補助金が13.3億円となっており、純行政コストと財源の差額は△0.4億円となっています。

ただし、この金額は現金預金が0.4億円増加したわけではなく、純行政コストには資金の支出が発生しない減価償却費が13.8億円ありますので、実質的な現金預金はこの時点で14.2億円ある状態になっています。この14.2億円が、固定資産の整備費用や基金への積立、公債の償還に充てられることとなります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表しており、1年間の資金の増減を、経常的収支・資本的収支・財務的収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

経常的収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。資本的収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務的支出とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出をいいます。

【資金収支計算書】

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結
【業務活動収支】			
業務支出	4,207	7,623	9,909
業務費用支出	1,858	2,115	2,911
人件費支出	690	785	1,135
物件費等支出	1,065	1,164	1,392
支払利息支出	75	81	106
その他の支出	28	85	278
移転費用支出	2,350	5,508	6,998
補助金等支出	805	852	890
社会保障給付支出	1,031	4,122	5,575
他会計への繰出支出	508	527	527
その他の支出	6	6	7
業務収入	4,944	8,432	11,117
税込等収入	3,925	6,399	7,632
国県等補助金収入	988	1,967	2,644
使用料及び手数料収入	28	64	785
その他の収入	2	2	56
臨時支出	77	77	77
災害復旧事業費支出	77	77	77
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	1
業務活動収支	659	732	1,131

科目	一般会計等	全体会計	連結
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,011	1,260	1,643
公共施設等整備費支出	684	819	1,175
基金積立金支出	303	418	444
投資及び出資金支出	3	3	3
貸付金支出	21	21	21
投資活動収入	679	748	840
国県等補助金収入	337	406	411
基金取崩収入	314	314	358
貸付金元金回収収入	28	28	28
その他の収入	0	0	42
投資活動収支	△ 332	△ 513	△ 803
【財務活動収支】			
財務活動支出	717	803	949
地方債償還支出	717	803	941
その他の支出	-	-	7
財務活動収入	443	520	598
地方債発行収入	443	520	590
その他の収入	-	-	8
財務活動収支	△ 274	△ 283	△ 351
本年度資金収支額	54	△ 64	△ 22
前年度末資金残高	375	361	1,022
本年度末資金残高	429	297	1,000

前年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度末現金預金残高	429	297	1,000

※表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

経常的な業務活動収支においては、一般会計等ベースで6.6億円の黒字となっています。それに対し、投資活動収支は3.3億円の赤字となっています。

主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で6.8億円、基金の積立支出3.0億円があります。主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が3.4億円、基金の取崩が3.1億円あります。

財務活動収支は町債の償還と発行が関わっており、2.7億円の赤字となっています。これは、町債を発行した額よりも償還額が多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっています。

3 主な分析指標

平成27年1月に公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の中に財務書類活用の手引きがあります。その中で分析の視点という形で6項目の視点に対する指標が示されています。

今回の指標については、一般会計等財務書類から金額と平成30年4月1日現在の住民基本台帳人口13,648人の数値を引用しています。

(1) 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表したものです。資産に関する情報は決算統計でも財政指標が既にありますが、いずれも資産形成度を表す指標ではないため、資産形成度に関する指標は財務書類を作成することによって初めて得られるものです。

貸借対照表の資産の部において、地方公共団体の保有する資産のストック情報が一覧表示されており、当該情報を用いて住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率、資産老朽化比率といった新たな指標により分析することで、他団体との比較が容易になるといえます。

【資産形成度】

住民1人当たり資産額	一般	208.2万円	人口1人あたりの資産総額をいいます。類似団体との比較に利用します。
資産総額	全体	238.4万円	
住民基本台帳人口	連結	310.5万円	
歳入額対資産比率	一般	5.1年	資金収支計算書の収入総額に対する資産総額の割合をいいます。これまでに形成された資産が収入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
資産総額	全体	3.7年	
収入総額	連結	3.4年	
資産老朽化比率	一般	61.9%	有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合をいいます。法定耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表し、資産の老朽化のおおよその度合いを測ることができます。
償却資産の減価償却累計額	全体	59.0%	
償却資産の取得価額等	連結	57.8%	

(2) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表したものです。貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。

世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法における将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするものです。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来にわたり受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てることができるものであり

(建設公債主義)、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています(地方財政法第5条及び第5条の2)。したがって、地方財政においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるように既に制度設計されています。

【世代間公平性】

純資産比率 $\frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}}$	一般	73.2%	資産総額に対する純資産総額の割合をいいます。純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用することができる資源を蓄積したことを表します。一方、純資産の減少は、将来世代が利用することができた資源を現世代が費消して便益を受ける反面、将来世代に負担を先送りしたことを表します。
	全体	69.7%	
	連結	65.7%	
将来世代負担比率 $\frac{\text{地方債} + 1\text{年内償還予定地方債}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}}$	一般	28.4%	社会資本等について地方債により形成した割合をいいます。割合が大きいほど社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重が大きくなります。
	全体	32.5%	
	連結	28.9%	

※ 将来世代負担比率の算定については、財務書類活用の手引きに詳細な数式がなかったため、「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」29ページを参考に算出しています。

(3) 持続可能性 (健全性)

持続可能性 (健全性) は、「財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)」を表しており、財政運営に関する本質的な視点です。

地方公共団体の負債に関する情報については、予算に関する説明書の債務負担行為額、地方債現在高により把握することができますが、貸借対照表においては、この他に退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債を捉えることができます。

【持続可能性 (健全性)】

住民1人当たり負債額 $\frac{\text{負債総額}}{\text{住民基本台帳人口}}$	一般	55.9万円	人口1人当たりの負債総額をいいます。類似団体との比較に利用します。
	全体	72.3万円	
	連結	106.4万円	
債務償還可能年数 $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金}}{\text{業務収入} + \text{減収補填債特例分発行額} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{業務支出}}$	一般	9.2年	業務活動収支 (臨時収支を除きます。) に対する地方債残高の割合をいいます。地方債の償還に要する年数を表し、年数が短いほど債務償還能力があるといえます。
	全体	9.0年	
	連結	9.0年	
基礎的財政収支 $\text{業務活動収支} - \text{支払利息支出} (\blacktriangle) + \text{投資活動収支}$	一般	2.7億円	支払利息支出を除く業務活動収支及び投資活動収支の合計額をいいます。地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表します。
	全体	1.9億円	
	連結	2.2億円	

(4) 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」を表しています。

行政の効率性については、多くの地方公共団体で取り組んでいる行政評価において、個別に分析が行われているものと考えられますが、行政コスト計算書は、地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報となります。

行政コスト計算書においては、住民一人当たり行政コストや性質別・行政目的別行政コストといった指標を用いることによって、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

【効率性】

住民一人当たり行政コスト $\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	一般	38.8万円	人口1人当たりの行政コストをいいます。類似団体との比較に利用することで、地方公共団体の行政活動の効率性を比較することができます。
	全体	63.0万円	
	連結	80.3万円	

(5) 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を表しています。財政の弾力性については、一般に、経常収支比率（経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める比率）等が用いられますが、財務書類においても弾力性の分析が可能です。

純資産変動計算書では、地方公共団体の資産形成を伴わない行政活動に係る行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税収等比率）を表しており、当該団体がインフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示すものといえます。

【弾力性】

行政コスト対税収等比率 $\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}}$	一般	101.2%	税収などの財源に対する行政コストの割合をいいます。財源が資産形成を伴わない行政コストにどれだけ費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去に蓄積した資産（基金など）が取り崩されたことを表します。
	全体	100.9%	
	連結	96.4%	

(6) 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表しています。

行政コスト計算書において、使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

【自律性】

受益者負担割合		
	一般	1.1%
経常収益	全体	1.6%
経常費用	連結	7.8%

経常費用に対する経常収益の割合をいいます。行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。

一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,064 ※	固定負債	6,842 ※
有形固定資産	24,175	地方債	6,168
事業用資産	7,977	長期未払金	114
土地	2,193	退職手当引当金	561
立木竹	86	損失補償等引当金	-
建物	15,385	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,312	流動負債	817
工作物	1,705	1年内償還予定地方債	700
工作物減価償却累計額	△ 1,120	未払金	-
船舶	-	未払費用	81
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	36
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,659
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	40	固定資産等形成分	30,665
インフラ資産	15,996	余剰分(不足分)	△ 9,688
土地	718		
建物	377		
建物減価償却累計額	△ 164		
工作物	37,241		
工作物減価償却累計額	△ 22,189		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	13		
物品	700		
物品減価償却累計額	△ 498		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,889 ※		
投資及び出資金	1,291 ※		
有価証券	3		
出資金	1,287		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	143		
長期貸付金	200		
基金	280		
減債基金	-		
その他	280		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 23		
流動資産	2,572 ※		
現金預金	429		
未収金	82		
短期貸付金	3		
基金	2,056		
財政調整基金	2,024		
減債基金	32		
棚卸資産	-		
その他	3		
徴収不能引当金	0		
資産合計	28,636	純資産合計	20,977
		負債及び純資産合計	28,636

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	5,579 ※
業務費用	3,229 ※
人件費	649 ※
職員給与費	595
賞与等引当金繰入額	39
退職手当引当金繰入額	△ 40
その他	56
物件費等	2,438 ※
物件費	864
維持補修費	194
減価償却費	1,380
その他	1
その他の業務費用	142 ※
支払利息	75
徴収不能引当金繰入額	23
その他	43
移転費用	2,350
補助金等	805
社会保障給付	1,031
他会計への繰出金	508
その他	6
経常収益	61 ※
使用料及び手数料	30
その他	32
純経常行政コスト	△ 5,518
臨時損失	78 ※
災害復旧事業費	77
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	△ 5,595 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,935	30,028	△ 9,093
純行政コスト(△)	△ 5,595		△ 5,595
財源	5,638		5,638
税収等	4,312		4,312
国県等補助金	1,326		1,326
本年度差額	42 ※		42 ※
固定資産等の変動(内部変動)		637	△ 637
有形固定資産等の増加		716	△ 716
有形固定資産等の減少		△ 71	71
貸付金・基金等の増加		21	△ 21
貸付金・基金等の減少		△ 29	29
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 1	△ 1	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	41	636	△ 595
本年度末純資産残高	20,977 ※	30,665 ※	△ 9,688

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,207 ※
業務費用支出	1,858
人件費支出	690
物件費等支出	1,065
支払利息支出	75
その他の支出	28
移転費用支出	2,350
補助金等支出	805
社会保障給付支出	1,031
他会計への繰出支出	508
その他の支出	6
業務収入	4,944 ※
税込等収入	3,925
国県等補助金収入	988
使用料及び手数料収入	28
その他の収入	2
臨時支出	77
災害復旧事業費支出	77
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	659 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,011
公共施設等整備費支出	684
基金積立金支出	303
投資及び出資金支出	3
貸付金支出	21
その他の支出	-
投資活動収入	679
国県等補助金収入	337
基金取崩収入	314
貸付金元金回収収入	28
資産売却収入	0
その他の収入	-
投資活動収支	△ 332
【財務活動収支】	
財務活動支出	717
地方債償還支出	717
その他の支出	-
財務活動収入	443
地方債発行収入	443
その他の収入	-
財務活動収支	△ 274
本年度資金収支額	54 ※
前年度末資金残高	375
本年度末資金残高	429
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	429

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【一般会計等財務書類に係る注記】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価又は償却原価法（定額法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法により算定しています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権全体について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象会計においては、退職手当を支給する場合、一般会計が負担しているため、引当金を計上していません。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、翌年度支給見込額のうち本年度の負担すべき金額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金を計上しています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

② 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品については300万円）以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に相違はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	10.7%	65.6%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 270 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

該当ありません

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産及び流動資産（短期貸付金及び基金に限ります。）の合計額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

流動資産（短期貸付金及び基金を除きます。）から負債を差し引いた金額を計上しています。

② 減債基金に係る積立不足額

該当ありません。

③ 基金借入金（繰替運用）残高

該当ありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 623,703 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

- ・ 標準財政規模 3,754,345 千円
- ・ 将来負担額 9,214,552 千円
- ・ 充当可能基金額 2,332,921 千円
- ・ 充当可能特定歳入 52,751 千円
- ・ 基準財政需要額算入見込額 5,130,903 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当ありません。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 業務活動収支 711,198 千円
- 支払利息支出 69,906 千円
- 投資活動収支 △370,244 千円
- 基礎的財政収支 406,073 千円

② 既存の決算情報との関連性

（単位：千円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,196,802	5,883,315
会計間振替に伴う差額	▲485,129	▲354,963
繰越金に伴う差額	▲152,217	—
資金収支計算書	5,559,456	5,528,352

※ 整理仕訳として、会計間振替を行った金額分について相違が生じます。さらに、繰越金については歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、当該金額分についても相違が生じます。

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 50,000 千円

全体会計財務書類

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,258 ※	固定負債	9,100
有形固定資産	28,139 ※	地方債等	8,425
事業用資産	7,977	長期未払金	114
土地	2,193	退職手当引当金	561
立木竹	86	損失補償等引当金	-
建物	15,385	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,312	流動負債	883 ※
工作物	1,705	1年内償還予定地方債等	769
工作物減価償却累計額	△ 1,120	未払金	△ 9
船舶	-	未払費用	81
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	41
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	9,982 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	40	固定資産等形成分	35,074
インフラ資産	19,960 ※	余剰分(不足分)	△ 12,091
土地	819		
建物	2,053		
建物減価償却累計額	△ 836		
工作物	41,013		
工作物減価償却累計額	△ 23,103		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	13		
物品	710		
物品減価償却累計額	△ 509		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,119		
投資及び出資金	1,291 ※		
有価証券	3		
出資金	1,287		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	320		
長期貸付金	200		
基金	371		
減債基金	-		
その他	371		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 62		
流動資産	2,707 ※		
現金預金	297		
未収金	221		
短期貸付金	3		
基金	2,154		
財政調整基金	2,122		
減債基金	32		
棚卸資産	-		
その他	31		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	-		
資産合計	32,965	純資産合計	22,982 ※
		負債及び純資産合計	32,965 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	9,173 ※
業務費用	3,677 ※
人件費	744
職員給与費	683
賞与等引当金繰入額	45
退職手当引当金繰入額	△ 40
その他	56
物件費等	2,668 ※
物件費	962
維持補修費	196
減価償却費	1,510
その他	1
その他の業務費用	266
支払利息	81
徴収不能引当金繰入額	61
その他	124
移転費用	5,496
補助金等	852
社会保障給付	4,111
他会計への繰出金	527
その他	6
経常収益	144
使用料及び手数料	68
その他	76
純経常行政コスト	9,029
臨時損失	78 ※
災害復旧事業費	77
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	9,107

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,816 ※	34,437	△ 11,622
純行政コスト(△)	△ 9,107		△ 9,107
財源	9,274		9,274
税収等	6,901		6,901
国県等補助金	2,373		2,373
本年度差額	167		167
固定資産等の変動(内部変動)		637	△ 637
有形固定資産等の増加		716	△ 716
有形固定資産等の減少		△ 71	71
貸付金・基金等の増加		21	△ 21
貸付金・基金等の減少		△ 29	29
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 1	△ 1	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	167 ※	636	△ 470
本年度末純資産残高	22,982 ※	35,074 ※	△ 12,091 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,623 ※
業務費用支出	2,115
人件費支出	785
物件費等支出	1,164
支払利息支出	81
その他の支出	85
移転費用支出	5,508 ※
補助金等支出	852
社会保障給付支出	4,122
他会計への繰出支出	527
その他の支出	6
業務収入	8,432
税込等収入	6,399
国県等補助金収入	1,967
使用料及び手数料収入	64
その他の収入	2
臨時支出	77
災害復旧事業費支出	77
その他の支出	-
臨時収入	0
業務活動収支	732
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,260 ※
公共施設等整備費支出	819
基金積立金支出	418
投資及び出資金支出	3
貸付金支出	21
その他の支出	-
投資活動収入	748
国県等補助金収入	406
基金取崩収入	314
貸付金元金回収収入	28
資産売却収入	0
その他の収入	-
投資活動収支	△ 513 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	803
地方債償還支出	803
その他の支出	-
財務活動収入	520
地方債発行収入	520
その他の収入	-
財務活動収支	△ 283
本年度資金収支額	△ 64
前年度末資金残高	361
本年度末資金残高	297
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	297

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【全体財務書類に係る注記】

本注記は、公営事業会計のうち、多くの会計において採用している会計方針等を記載しています。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価又は償却原価法（定額法）
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法により算定しています。

ただし、下水道事業における貯蔵品については、先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
 - 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
 - 職員の退職手当の支給に備えるため、会計年度末の退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
 - 職員に対する期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、翌年度支給見込額のうち本年度の負担すべき金額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金を計上しています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業、病院事業及び下水道事業については、税抜方式によっています。

(9) 決算日が一般会計等と異なる場合の処理

各会計の決算日に相違はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

- ・ 一般会計
- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 漁業集落排水事業特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 公共下水道事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療事業特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間が設けられていない会計と出納整理期間が設けられている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結財務書類

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,871 ※	固定負債	13,371 ※
有形固定資産	35,470 ※	地方債等	9,671
事業用資産	8,417 ※	長期未払金	114
土地	2,245	退職手当引当金	815
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	86	その他	2,772
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	1,156
建物	16,121	1年内償還予定地方債等	909
建物減価償却累計額	△ 10,688	未払金	103
建物減損損失累計額	0	未払費用	81
工作物	1,731	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 1,138	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	61
船舶	0	預り金	0
船舶減価償却累計額	0	その他	2
船舶減損損失累計額	0	負債合計	14,526 ※
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	43,639
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 15,791
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	866		
その他減価償却累計額	△ 866		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	58		
インフラ資産	26,378		
土地	1,139		
土地減損損失累計額	0		
建物	2,826		
建物減価償却累計額	△ 1,251		
建物減損損失累計額	0		
工作物	51,262		
工作物減価償却累計額	△ 27,699		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	101		
物品	2,557		
物品減価償却累計額	△ 1,882		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	1,187		
ソフトウェア	0		
その他	1,187		
投資その他の資産	2,214		
投資及び出資金	1,292		
有価証券	3		
出資金	1,289		
その他	0		
長期延滞債権	320		
長期貸付金	200		
基金	464		
減債基金	0		
その他	464		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 62		
流動資産	3,504		
現金預金	1,000		
未収金	259		
短期貸付金	3		
基金	2,205		
財政調整基金	2,173		
減債基金	32		
棚卸資産	7		
その他	31		
徴収不能引当金	△ 1		
繰延資産	0		
資産合計	42,375	純資産合計	27,849 ※
		負債及び純資産合計	42,375

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	11,788
業務費用	4,802 ※
人件費	1,079
職員給与費	956
賞与等引当金繰入額	63
退職手当引当金繰入額	△ 23
その他	83
物件費等	3,236
物件費	1,091
維持補修費	232
減価償却費	1,861
その他	52
その他の業務費用	487 ※
支払利息	106
徴収不能引当金繰入額	61
その他	319
移転費用	6,987
補助金等	890
社会保障給付	5,563
他会計への繰出金	527
その他	7
経常収益	917
使用料及び手数料	793
その他	124
純経常行政コスト	10,871
臨時損失	104
災害復旧事業費	77
資産除売却損	27
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	15
資産売却益	0
その他	15
純行政コスト	10,960

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,533	43,064	△ 15,531	0
純行政コスト(△)	△ 10,960		△ 10,960	-
財源	11,280 ※		11,280 ※	-
税収等	8,137		8,137	-
国県等補助金	3,144		3,144	-
本年度差額	320		320	-
固定資産等の変動(内部変動)		576	△ 588	
有形固定資産等の増加		1,100	△ 1,100	
有形固定資産等の減少		△ 497	497	
貸付金・基金等の増加		48	△ 48	
貸付金・基金等の減少		△ 75	63	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 1	△ 1		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	8	0	8	
本年度純資産変動額	316 ※	575	△ 259 ※	0
本年度末純資産残高	27,849	43,639	△ 15,791 ※	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,909 ※
業務費用支出	2,911
人件費支出	1,135
物件費等支出	1,392
支払利息支出	106
その他の支出	278
移転費用支出	6,998 ※
補助金等支出	890
社会保障給付支出	5,575
他会計への繰出支出	527
その他の支出	7
業務収入	11,117
税込等収入	7,632
国県等補助金収入	2,644
使用料及び手数料収入	785
その他の収入	56
臨時支出	77
災害復旧事業費支出	77
その他の支出	0
臨時収入	1
業務活動収支	1,131 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,643
公共施設等整備費支出	1,175
基金積立金支出	444
投資及び出資金支出	3
貸付金支出	21
その他の支出	0
投資活動収入	840 ※
国県等補助金収入	411
基金取崩収入	358
貸付金元金回収収入	28
資産売却収入	0
その他の収入	42
投資活動収支	△ 803
【財務活動収支】	
財務活動支出	949 ※
地方債等償還支出	941
その他の支出	7
財務活動収入	598
地方債等発行収入	590
その他の収入	8
財務活動収支	△ 351
本年度資金収支額	△ 22 ※
前年度末資金残高	1,022
本年度末資金残高	1,000
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	1,000

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。